災害・紛争と地域研究

――スマトラ沖地震・津波における現場で伝わる知

西　芳実

はじめに

地域研究には、現在進行中の事態を扱うという特徴がある。目の前で起こっていることがらを学術研究としてどのように観察・記述・評価するかが問われることになる。

進行中の事態を扱う際の難しさの一つは情報が過剰であることにある。ただし、情報はたくさんあっても、事態が進行中であるため、それらのどの情報が信頼に足りる情報なのかわからないし、これとこれを読んでおけばだいたいの様子がわかるといった権威ある情報も定まっていない。しかし、進行中のことがらに対して事態が終わる前に何らかの判断を下すためには、得られるすべての情報を分析・検証する時間的余裕がなく、たくさんの情報からどれかを選ばなければならないことになる。では、どのようにして適切な情報を選び出すのか。また、集めてきた資料をもとにどのようにして全体像を把握し、分析・記述するのか。

これは、進行中の事態以外についても、たまたま手に入っただけかもしれない情報が適切な情報であるかどうかをどうやって判断するのかと同じ問題である。得られた情報だけを見ていてもその答えはわからない。地域研究者は、一見すると問題となっていることがらと関係なさそうなものを含めて、その地域社会にあるさまざまな情報と突き合わせて情報の妥当性を判断している。調査で得られた資料だけでなく、日常生活で見聞きしているさまざまな情報をもとに培ってきた現場感覚や社会のリアリティに照らして判断しているのである。

進行中の事態を扱う際のもう一つの難しさは、事態がこれからどの方向に進むのかわからないことである。事態がすべて収束した後なら事態全体を評価し位置づけることができるが、すべてが収束し、評価が確定するまで待たず、同時代に評価を下す意義があると思える状況もある。短い時間に急激に動いている事態の意義や方向性を考えるには、参照点を広げる必要がある。そのための一つの方法が、歴史と照らし合わせてみることである。長い時間のなかで捉え、歴史的文脈のなかにおいて考えてみると、その後の展開として予想されるいくつかの展開が浮かび上がってくることがある。

進行中の事態を扱うことの困難に加えて、自分が観察する社会が災害や紛争などの突発的な危機に襲われた際には、自らの専門性に照らし合わせてその社会にどのように関わるべきかというとまどいを覚えるかもしれない。災害や紛争を特別な事態が生じた緊急時であり、救援や復興を最優先させるべきであると考えるならば、平時の社会を観察し、支援や復興の専門家でない地域研究者は、緊急時には自身の専門性をうまくいかせないと思うかもしれない。同時に、平時の延長上で危機にある社会を観察することに後ろめたさを覚え、事態が一段落するまで現地調査を行わないという判断もあり得るだろう。

しかし、本稿では、緊急時にある社会を観察し、それに積極的に関わる意義を考えたい。このことは、地域研究の専門性とは何かを考える手がかりともなる。地域研究とは動き、変わっていく社会を観察する学問分野であるということを考えるならば、平時と緊急時を切り離して考えることはできない。平時には見えにくかった課題が緊急時には極端なかたちであらわれるため、緊急時の社会を見ることは平時の社会に対する理解をいっそう深めることにつながる。また、緊急時には、救援復興のため、その地域に関する予備知識なしに地域に入り、活動する人々があらわれる。この人々と対話する際には、その社会に関わる上で理解しておくべき地域社会の特徴を伝える力が問われることになる。緊急時の社会に関わることで、より通用性の高い地域のかたちを説明する言葉を地域研究者は得ることができる。

本稿では、災害対応の現場を観察することが地域研究者にとってどのような契機となりうるかを、筆者の経験を踏まえて示したい。筆者は、一九九六年からインドネシアのアチェ州で調査を行ってきた。アチェ州は、近現代史を通じて、アチェ戦争（一八七三～一九一四年）、インドネシア共和国独立戦争（一九四五～一九四九年）、ダルル・イスラム運動（一九五三～一九六二年）というように、武力紛争や武力行使を伴う政治社会運動が断続的に起こってきたことで知られる地域である。一九七六年にはアチェのイ

ンドネシアからの分離独立を主張する自由アチェ運動（GAM）が活動を公然化し、インドネシア政府・国軍とのあいだで紛争状態になった。とりわけ、一九九八年のインドネシア政変以降にアチェの紛争は激化し、二〇〇三年にインドネシア政府はアチェ州に軍事非常事態を宣言するに至っていた。

筆者のもともとの関心は、オランダによる植民地化とインドネシアへの統合を経てアチェ社会がどのように変容したかにあり、特に、オランダ植民地期にインドネシア独立戦争に積極的に参加しながら、独立を達成するとインドネシア共和国政府に反旗を翻し、さらにインドネシアからの分離独立運動が起こるに至った過程に関心があった。筆者は、一九九七年から二〇〇〇年までの三年間、アチェ州の州都バンダアチェ市に滞在し、同州にあるシアクアラ大学の教育学部歴史学科に在籍して現地語文献の収集・分析と関係者への聞き取り調査を行った。

二〇〇四年一二月に発生したスマトラ沖地震・津波でアチェ州の死者・行方不明者が約一六万七〇〇〇人に達し、被災したインド洋沿岸諸国のなかでアチェが最大の被災地となったことは、筆者の関心や研究の方向性に新たな視角を加えることになった。以下では、Ⅰ章で、被災地支援のために現地入りした人道支援団体から受けた質問や救援・復興事業の現場で筆者が見聞きしたことがらから、アチェ社会を観察・分析する上での新たな視角をどのようにして得たかを紹介する。次にⅡ章で、被災後の社会を観察するなかで得られた視角を踏まえて被災前の社会の様子を振り返ることで、被災前と被災後の社会に共通する社会の特徴が見えてきたことを示す。この特徴は、筆者が現地滞在中に紛争が激化する過程を目の当たりにするなかで実際に見聞きしたことと結びつくだけでなく、歴史資料のなかに示されていた過去のアチェ社会の様子にも通じるものがあった。最後にⅢ章で、過去のできごとと目の前のできごとを結びつけて理解できるようになったことで、過去のできごとを参照しながら現在進行中の事態を評価することができるようになり、筆者なりの社会の展望を持つようになったことを紹介する。

Ⅰ 災害対応の現場で得られる知

1 ずれる社会像

災害時には、その地域についての予備知識なしに地域を訪れ、活動をする人々があらわれる。地域の専門家である地域研究者は、これらの人々に社会の特徴を説明することがしばしば求められる。そこでは、地域で活動する人々が

現場で生じる疑問を解決する手がかりとなるような形で社会の特徴を伝えるにはどうしたらよいかを考えさせられることになる。

筆者の専門はアチェの歴史であり、その専門性から提供できる情報はアチェの近現代史やアチェで紛争が激化するに至る経緯であった。しかし、津波被災を契機にアチェで活動するようになった人々から求められたのは、外国人で非イスラム教徒である自分たちの飲酒が容認されるかとか、治療のために非イスラム教徒の男性医師がイスラム教徒の女性患者に触れても問題ないかといった情報であった。アチェの歴史は事業の実施に直接かかわらない雑学として受け止められたようである。筆者は、自分の専門とするアチェの歴史を踏まえて、現在目の前で展開する事態の意味を語りたいと思ったが、相手にとって意味がある形で伝えるにはどのような話が適切なのか考えあぐねていた。このときに手がかりとなったのが人道支援団体の人々とのやりとりだった。現地の事情について問い合わせを受ける際に、しばしば話がかみあわないことがあり、その原因を考えることで、アチェで生じる事柄を理解する上で重要な枠組が見えてきた。

話がかみあわない問いとは、たとえば、政府を通じて援助物資を被災者に届けるためにはどうしたらよいかとか、政府の手を介さずに被災者に援助物資を届けることはできるかといった問いである。この質問の背景には、アチェが紛争地であるということに加えて、アチェ紛争とは、政府・国軍側とアチェの民衆に寄り添う反政府ゲリラ側との紛争であり、被災者は政府と敵対関係にあるとの考え方があった。

このような考え方は、アチェ紛争の現場のリアリティとは大きくずれていた。紛争の現場では、アチェ紛争とはインドネシア国軍とGAMという二つの軍事勢力の間の争いだった。インドネシア国軍とGAMは、治安が不安定な状況下で互いに相手を「住民生活の脅威」と非難し、それに対して自らを「治安回復の担い手」「住民の庇護者」と名乗ることで、相手側勢力による暴力から住民を守るという名目で自らの存在や行動を正当化していた。武力をもって住民生活に干渉するという点では、アチェに暮らす多くの人々にとってどちらも同じだった。

また、ある人道支援団体の関係者から、国軍から援助物資の輸送支援を受けることになったが、国軍よりも早く被災地に援助物資を届けることができる別の団体に輸送してもらうことにしたところ、国軍が態度を急変させ、別の団体による輸送については安全を保障できないと脅されたが、それはなぜかという問い合わせも受けた。このような疑問の背景には、軍は人道支援団体と同様に組織の利益を考えない中立なサービス提供者であるとの考え方が伺え

る。国軍が長く行政機能の一端を担っていた歴史をもつインドネシアでは、軍はさまざまなアクターの一つにすぎず、援助物資の輸送は金銭的な見返りを求めて行うことであって、その人道支援団体が軍への輸送依頼を取り消したことは、軍にとってはビジネスチャンスを失う契約違反と受け止められたことだろう。

地元の人や地域研究者にとって自明であることがらが共有されていない人々からのこうした質問には強い違和感を覚えたが、この違和感は、細かい事実を積み重ねて事情を詳しく伝える方法によっては解消されない。質問者が前提とする社会像と自分がもつ社会像のずれに気づき、このずれを踏まえて社会の特徴を説明することで初めて相手にとって役に立つ情報になる。そこでは、固有名詞を使わずに一般名詞で説明するなどの工夫が必要になる。その結果得られた説明は、同じ地域を専門とする研究者から見ると理解や説明の程度が浅く、その地域の深みを捉えていない説明であると感じるかもしれないが、実際に社会に働きかけを行う実践のレベルでは、地域のリアリティを踏まえたうえである程度単純化した説明が有用である。[*1]

被災を契機にアチェ州には世界各地からさまざまな業種・分野の人々が集まり、支援活動を展開した。これらの人々とやり取りをするなかで、筆者はしばしばアチェの被災者が彼らの思い描いていた被災者像と異なり、違和感を覚えるとの指摘を受けた。[*2] こうした違和感の背景を考えることを通じて、筆者は、域外からやってきた人々が前提とする社会像と異なるアチェ社会の特徴を説明する言葉を得ることができたように思われる。[*3]

2 なぜ津波で紛争が終わったのか

救援復興活動が進められるなかで、個別の事業の現場で生じるさまざまな疑問と別に、多くの人々が関心を向けていたのはアチェ紛争の行方だった。津波が起こる前のアチェでは、先に見たようにアチェの分離独立を主張するGAMとこれを認めないインドネシア政府・国軍とのあいだの紛争が一九七六年以来続けられてきた。インドネシア政府はアチェ州の地方自治を強化したり、天然ガスをはじめとする天然資源収入の地方配分率を引き上げたりすることで紛争の解決を図ろうとした。しかし、一九九八年のインドネシア政変以降、GAMとインドネシア国軍との軍事衝突が激化し、十数万人の域内避難民が発生した。

人道支援団体や国際社会はGAMとインドネシア政府との停戦交渉を仲介したが、軍事衝突はおさまらず、二〇〇三年にインドネシア政府はアチェ州全域に軍事非常事態を宣言し、独立派掃討のためインドネシア国軍主導の統合作戦を実施した。これによりアチェ州への外国人の立ち入り

は、報道であれ人道支援であれ、目的を問わず制限された。

このようなところを津波が襲った。人口も社会的インフラも海岸部に集中していたアチェ州は、津波の直撃を受け、死者・行方不明者はアチェ州全域で約一六万七〇〇〇人にのぼり、住居を失った避難民は四二万人に達した。特に、州政府があるバンダアチェ市は、市街地の三分の一が全壊、三分の一が浸水する被害を受け、人口の四分の一を失い、州政府は機能不全に陥った。

このような未曾有の災害に対して、ＧＡＭとインドネシア政府がどのように対応するのかが注目された。津波前に二度にわたって試みられた紛争調停は頓挫しており、紛争解決は困難かと思われたが、実際には、復興支援事業が本格化し始めた二〇〇五年八月にＧＡＭとインドネシア政府がヘルシンキで和平合意を結んだ。被災直後にＧＡＭがインドネシア政府に対して救援復興支援の受け入れのためにアチェの非常事態宣言の取り消しと「停戦」を求め、インドネシア政府が和平交渉に応じてから、わずか半年あまりのことだった。ＧＡＭはインドネシアからの分離独立要求を取り下げ、武装解除してＧＡＭを解散し、かわって地方政党を設立した。二〇〇六年には、和平合意を踏まえて制定された二〇〇六年アチェ統治法にもとづいて州知事選挙が実施され、ＧＡＭとインドネシア政府との和平プロセスを推進してきたイルワンディ・ユスフが州知事に選出された。

津波を契機に長年にわたる武力紛争が和平に至ったことをどのように理解するかは、和平の持続性を評価したり、紛争の原因を探ったりするうえで重要である。津波前の紛争解決の試みは、ＧＡＭ側の要求を汲み取り、それを可能な限り実現することで分離独立の放棄という譲歩を勝ち取るか、あるいはＧＡＭ側の意向を汲み取ることをあきらめて、インドネシア政府主導でＧＡＭを鎮圧し、治安を回復するかのあいだを揺れ動いてきた。対話の場が設定され、地方自治の拡大や地域の文化的固有性を尊重した制度づくりが試みられながらも、軍事衝突が再開し、インドネシア政府が独立派掃討に方針転換することが繰り返されていた。津波以前の数々の紛争解決の試みが実を結ばなかったのに、津波後にはなぜ和平合意に至ったのか。

しばしば語られる説明は、ＧＡＭが津波による被害を受け、勢力が弱まったために和平を申し出たという説である。しかし、津波被害がアチェ西南海岸部とバンダアチェ市周辺に集中していたのに対し、ＧＡＭの拠点は北海岸部であったことを考えると、これは妥当な説明ではない。

津波で紛争が終わった理由を考えることは、紛争はなぜ生じたのかに関する諸説を検討することにもなる。ＧＡＭが独立を求める理由は、アチェ王国の復興、アチェ民族の

ジャワ民族による支配からの解放、天然ガスをはじめとするアチェの天然資源開発というように、さまざまな語られ方がされてきた。しかし、これらはいずれも津波の前後によって状況が変わっておらず、これらを原因とするのでは津波によって紛争が終わったことをうまく説明できない。

3 災害対応の現場にあらわれる社会の特徴

ここで注目したいのは、津波被災後の国軍の動きとこれに対する支援団体の対応である。インドネシア国軍は、被災地支援のためにアチェに入域する支援団体の活動に対してさまざまな形で干渉した。治安上の理由から支援団体が活動してよい地域を制限したり、支援団体の活動に対して護衛を申し出たりした。援助物資を輸送する支援団体に「通行税」を課し、被災者への援助物資の配給を請け負う動きもあった。また、機密保持の観点から支援団体に対するアチェの地理情報の提供を十分に行わなかった。支援団体は、被災地に支援物資を届けるにあたり、北海岸と南海岸の幹線道路を使うかぎり、幹線道路上で検問を行う国軍にしたがわざるをえなかった。また、支援に必要な現地情報を提供してもらえない限り、現地事情に詳しい国軍の指示にしたがうしかなかった。

支援団体は軍の干渉を避けるためにさまざまな工夫を行った。国際移住機関（ＩＯＭ）は輸送トラックを調達して他の支援団体の物資輸送を請け負うことで、個別の支援団体が軍と直接交渉する必要をなくした。また、複数の支援団体が集まって定期的にミーティングを行い、独自の地域情報を収集・共有した。復興過程の進展にしたがって、物資の配給から生計支援、そして住宅復興へと事業内容がシフトすると、支援団体は軍が「あぶない」とする地域では支援事業を実施しないことにした。このように、支援団体は自前の経路と自前の情報を確保することによって活動の自立性を確保しようとした。

ある支援団体の経験は象徴的である。西海岸で津波被災者が避難した内陸地域の支援を行おうとすると、地元の国軍に「内陸部はＧＡＭがいるのであぶない」から単独で立ち入らないようにと指示された。この支援団体は国軍の指示を守り、「あぶない」とされた地域には入らず、その隣接地域で支援事業を行った。しばらくして、支援事業の内容を見た地元国軍から、立ち入りを禁じられた「あぶない」地域でも支援事業を行ってほしいと要請された。地元住民に尋ねると、「あぶない」とされて支援団体が単独での立ち入りを禁じられた地域はＧＡＭではなく国軍の影響力が強い地域だった。このことは、インドネシア国軍による「あぶない」地域という説明が、実はインドネシア国軍による支援事業への同行や関与を正当化するためのもの

だったことを示している。国軍は支援団体に「あぶない」地域での支援事業を避けてほしかったのではなく、国軍の保護のもとで支援事業を行うことを期待していたのである。

「あぶない」地域とされることで、地域の事情に詳しくない人々はその地域に立ち入ることができなくなり、かわって軍事勢力がその地域の出入りを管理するようになる。その地域でモノを運んだり配ったりするには軍事勢力に「税金」をわたさなければならない。

人的被害は少なかったものの沿岸部の水田が塩害の被害を受けたアチェ北海岸で津波直後から支援を行ったある日本人の経験も興味深い。塩害を受けた水田の復旧や、避難所の衛生管理のため、北スマトラ州メダン市に拠点を置くこの日本人支援者は、北海岸の被災地に有用微生物群（EM）と呼ばれる土壌改良資材を持ち込んだ。地元の国軍は、国軍が同行するか、国軍が支援者にかわって事業を請け負うかのいずれかとするよう提案した。しかし、EMが土壌の改良に効果があり、しかもその使用に専門知識が必要であることがわかると、国軍は日本人支援者の活動を認め、金銭的な要求もしなかった。

外部から運び込まれるものが、毛布や食料のように誰でも運搬・運用できる物資であれば、国軍は配給を請け負うことができる。しかし、専門的な知識が必要な支援事業であれば、国軍は事業を代行することができない。津波後のアチェでは、医療、教育、建設などさまざまな分野で専門的な知識を必要とする支援事業が展開され、その多くに対して国軍は干渉できなかった。

被災後にアチェでは多数の支援者が入域し、さまざまな事業を実施した。国軍は一部の地域を「あぶない」地域として介入を求めたが、支援者はそのような紛争地を避けて事業を展開した。その結果、国軍と政府はアチェの戒厳令を解消して、アチェ全域が支援の対象となるようにしたうえで、国軍は復興支援事業者の一つとして活動するようになった。このことは、武力を唯一の交渉手段としている点で、国軍もGAMもかわるところがなかった。政府と国軍が管理・統制していた情報の共有化が進められ、国連組織を通じて支援団体にアチェの地図が提供された。アチェに復興再建庁がつくられ、復興支援の情報がアチェでとりまとめられた。このような過程が進行するなかで、二〇〇五年八月、GAMとインドネシア政府の間で和平合意が成立した。

津波の前と後で大きく変わったのは、アチェの中の経路のあり方や世界との繋がり方だった。津波で紛争が終わったということは、紛争が経路と囲い込みの問題だったと理解することで矛盾なく説明がつく。被災を契機に国内外からさまざまな人が訪れて支援事業が行われた結果、アチェ

の人々が域外の人々と結びつく経路が多様化され、経路の独占が意味を持たなくなった。これにより、人やモノや情報などの経路を押さえたものがその地域を独占的に支配するというアチェの地理的・社会的構造が明らかになった。

Ⅱ 経験と知識が結びつく

津波被災後のアチェで外部から大規模な救援復興活動が行われ、アチェの復興が進められていく過程で明らかになったのは、アチェにおいて自立的に活動し、豊かさを得るためには外部世界との経路が重要であるということだった。そのような認識を踏まえてアチェ社会を振り返ると、アチェの人々が経路の重要性をさまざまな形で示していたことがわかる。この章では、筆者の長期滞在中に研究や調査活動と直接関係なく得られた見聞を紹介し、そこに外部世界との経路の重要性がどのように現われていたかを紹介する。

アチェでは、目端の利いた人のことを「アンテナの高い人」、視野が狭くチャンスをみすみす逃すような人のことを「アンテナの低い人」と呼ぶ言い方がある。「アンテナの高い人」はより広い範囲を見ており、さまざまな情報を手に入れている。このため、ほかの人にさきがけて価値のあるものを見つけることができる。「アンテナの低い人」は、見ている範囲が狭く、目の前に価値あるものがあっても気づかずに損をする。相手のためになると思って価値ある情報を教えてあげたのに、あの人は「アンテナが低い」から意味がわからなかった、という使い方をする。

また、アチェの人々がアチェの歴史を語るときに強調される文物は、外部世界と繋がるメディアや情報に関するものが多い。アチェ王国はかつて東南アジアのイスラム学の中心であり、メッカを中心とする中東アラブ世界と東南アジア世界とを結ぶ地として「スランビ・メッカ」と呼ばれていた。スランビとは、アチェの伝統的な家屋の玄関前の空間をさし、「前庭」「ベランダ」などと訳される。構造上は家の一部であるが完全な家の内部ではなく、家の外と内の性格をあわせ持っている。日本の家屋でいえば縁側の役割を果たし、家の中の人とよそから来た人がともに腰を下ろし、情報や文物を交換する場である。「スランビ・メッカ」とは、メッカを奥座敷とするイスラム世界のベランダとして、メッカまで行かずともイスラム世界の文物や思想が手に入る役割をアチェが担っていたことを示している。アチェには中東・アラブ世界や南アジア世界から来訪したイスラム学の専門家や、中東・アラブ世界でイスラム学を修めた東南アジア出身の学者たちが集い、イスラム世界の思想を東南アジア島嶼部で広く使われていたマレー語に翻

訳し、東南アジア世界にイスラム学を普及させる拠点となっていた。

アチェでは、アチェ（Aceh）という地名の由来を、アラブ（Arab）、中国（Cina）、ヨーロッパ（Eropah）、インド（Hindia）の頭文字をとったものだとする説明がしばしばされる。実際には、Aceh の綴りはインドネシア独立後に導入された新綴りであり、この説明の信憑性は低い。しかし、その真偽にかかわらず、アチェの人々が世界から孤立した同質性の高い社会としてではなく、自らの成り立ちを世界各地の人々との繋がりによって説明しようとするものであり、アチェの人々が世界との繋がりを重視していることの現れであると理解できる。

アチェの人々にとって、アチェを含むインドネシアがオランダの植民地支配から独立したインドネシア共和国独立戦争（一九四五～一九四九年）は、アチェの人々が積極的に貢献したことでインドネシアが独立に至ったという意味でアチェの人々の誇りである。アチェでこの独立戦争について語られる際に決まって触れられるのが飛行機とラジオのエピソードである。独立戦争の際に、アチェの女性たちが提供した金の装飾品を集めて飛行機が購入され、この飛行機がインドネシア共和国の指導者をインドに運んでインドネシア独立を世界に訴えた。この飛行機のレプリカは、バンダアチェ市内の大モスクそばの広場にモニュメントとして飾られている。また、独立戦争の最中にオランダ軍が再上陸してインドネシア共和国の一部がオランダの支配下に落ちたとき、アチェ内陸部の森林地帯に設置された放送局である「ジャングル・ラジオ」がインドネシア共和国政府の動向を多言語で世界に発信し、世界の国々からインドネシア共和国独立の承認を得ることを助けたというエピソードがある。

外部世界と結ぶメディアはラジオや飛行機だけでない。外国からやってきた人もメディアになる。筆者自身も、シアクアラ大学の留学生としてアチェに滞在していた時期、しばしば見ず知らずの人物の訪問を受けた。「日本軍占領期に兵補だった父の体調が悪く生活が苦しいので援助してくれる日本の財団を知らないか」「アチェ産のコーヒーを輸出したいから日本の買い手を探してくれないか」「イスラム寄宿塾の再建に対する資金提供者を紹介してくれないか」等々である。訪問者は再建計画書や兵補の証明書を携えて、その申し出が理にかなっており、場合によっては筆者にも利益があると付け加えながら丁寧に説明する。このことは、筆者が仲介者としての役割を期待される存在になっていたことを意味するのと同時に、アチェは情報や人脈の分布に大きな偏りがあり、わずかの情報でも、それを持っていることが大きな利益につながる地域であることも示している。

アチェの政治経済的な仕組や構造は、日々の経験のなかにも特徴を示していた。アチェで産出される資源は、隣接する北スマトラ州の州都でありスマトラの物流の拠点でもあるメダン市に幹線道路を経由して輸送する必要があった。

アチェ紛争は、アチェの多くの人々にとっては、自分たちが作った商品を域外に持ち出すために通らなければならない幹線道路にGAMや国軍の兵士がいて、護衛料や通行料を請求されて困る事態と見えていた。アチェの内陸にはコーヒー農園がある。収穫したコーヒーはアチェ州内では大量に加工できないので、内陸から北海岸部の幹線道路におろし、そこからアチェ州に隣接する北スマトラ州の加工工場まで運ぶことで商品としてのコーヒーになる。北スマトラ州まで持っていかないと商品にならないのは他の産品も同じである。

アチェ州のなかでも紛争が最初に激化した北海岸部は、アチェ州と北スマトラ州を結ぶ幹線道路が通り、また、内陸部から沿岸部への道路と交わる地域であり、この地でGAMと国軍の紛争が激化することは、アチェ州から出荷される商品がGAMと国軍の紛争の行方に大きく左右されることを意味した。

過去の紛争を振り返ってみると、紛争のたびに外部との経路が焦点となってきた。すなわち、紛争は片方の当事者が交通や外交関係において経路の独占をはかろうとして始まり、それに対抗する動きは外部勢力と新たな関係をつくる試みとして展開してきた。たとえばアチェ戦争は、オランダが港市国家アチェ王国をオランダ領東インドに組み込もうとして始められた。オランダは、アチェ王国が独自の外交を行うことや独自の旗を持つことを禁じた。アチェ王国への最後通牒では、オランダはアチェに対し、他国との交易の停止、オランダ国旗の掲揚、トルコとの関係断絶を要求し、マラッカ海峡周辺に戦艦を派遣して海上封鎖を行った。ここで旗が排他的な主権を示す象徴として重視されていたことに注目しておきたい。これに対してアチェ王国は、イスラム諸国の盟主トルコの支持確保や、オランダ・イギリス以外のイタリアやアメリカとの関係を結ぶことを通じて独立を維持しようとした。これは、経路を複数にすることで外部勢力との繋がりを保持しようとする動きである。

アチェは、独立戦争を経てインドネシアの一部として独立した後、北スマトラ州に併合され、アチェの港を通じた国際交易を制限された。アチェの産品を国外に輸出するためには、北スマトラ州のメダンの港を通じて行わなければならなくなった。このころ、インドネシアの他の地域で始められていたインドネシア・イスラム共和国建設運動に合流して始められたのがダルル・イスラム運動（一九五三〜

一九六二年）である。この武装闘争は、アチェ州と北スマトラ州の交通・通信経路を遮断することから始まった。アチェは、この問題がインドネシアの国内問題として処理されないよう、インドネシア共和国政府の非人道的行為を批判して国連に支持を求めたり、隣国のマラヤ連邦（現マレーシア）との連携を模索したりした。

これらのことはアチェの歴史書などに書かれており、筆者もアチェ留学前に歴史書を読んで知識として理解していた。しかし、後から振り返ると、知識として知っていても、それが現実社会においてどのような意味を持っているのかは十分に理解していなかった。目の前で展開しているできごとが経路をめぐる争いであるとわかると、歴史書に記された過去のできごとも現在のアチェと結び付けて理解できるようになった。

Ⅲ 新しい動きの意味を捉える

これらの経験を経て、被災後のできごとを見るにあたり、今後のアチェ社会にとっての意義をもとに評価する基準が筆者の中に得られたように思われる。経路の観点を踏まえると、復興過程にある現在のアチェで起こっていることの意味だけでなく、筆者なりの今後の展望も得られる。津波を契機に和平合意に至ったアチェ紛争は本当に終わったのか、再び起こることはないかという問いへの答えも見えてくる。

1 二〇〇六年アチェ統治法

GAMとインドネシア政府の和平合意を踏まえて二〇〇六年に制定されたアチェ統治法は、インドネシア共和国の一州としてのアチェ州の地方自治の内容を決めたものであり、地方自治に参加する人々の範囲や統治の対象を定めている。これは、特定の州、民族、宗教に特別な地位を与えない国家建設を進めてきたインドネシアにとって大きな転換となった。インドネシアでは国民の分裂を避けるために政党結成の条件として全国に支部を持つことを課してきたが、[*4] アチェ統治法では特定の州のみを基盤とする地方政党の設置が認められた。また、インドネシアではイスラム教徒が国民の多数派を占めるものの特定の宗教に基づいた法制度の導入を行ってこなかったが、アチェ統治法はアチェ在住のイスラム教徒を対象とするイスラム法廷の設置を認めた。

これらに加えて注目したいのは、領域統治の担い手としての「アチェ居住者」とアチェに出自をたどれる者としての「アチェ出身者」という二つの「アチェ人」概念をア

チェ統治法が提示したことである。排他的な自決の単位として民族自決の論理が用いられることでインドネシア国民かアチェ民族かの二者択一に陥り、GAMとインドネシア共和国政府・国軍という二つの軍事組織の縄張り争いとして展開したアチェ紛争の構造に対し、アチェ統治法は領域統治の主体を脱民族化し、人々が民族自決・国民形成の論理に関与する枠組を多様化することで紛争を支える構造をつき崩す性格を内包しているものと評価することができる。[*5]

2 世界の人々が来訪するアチェ

アチェ統治法が現実のものとして人々に受け入れられるようになった背景には、二〇〇四年スマトラ沖地震・津波によって、単独で自前の国家をもつ民族にならなくても世界と直接繋がりうる状況が実現されたことの影響があったように思われる。

被災前と被災後のアチェで景観が大きく異なったものに旗と言葉がある。津波直後、世界各地からの支援者が訪れたバンダアチェの空港には、世界の様々な言語で歓迎の言葉を記した横断幕が掲げられた。支援団体がそれぞれの旗を掲げ、この結果、アチェにはさまざまな旗が翻るようになった。

バンダアチェ市内の広場は復興過程で「世界の国にありがとう」公園として作り変えられた。ふだんはサッカー場として使われ、独立記念日などに式典が行われるこの広場に、広場を取り巻くようにジョギングコースが整えられた。そのコースに沿って等間隔に置かれた五四の舟型のプレートには、津波後のアチェの救援・復興を支援した国々の旗と、それぞれの国の言葉で「平和」と「感謝」を意味する言葉が刻印されている。そしてこの公園の片隅には、インドネシア共和国第一号の飛行機のレプリカに並んで、津波後に中華系の団体が建てた四面の慰霊碑がある。公園に隣接して建てられたアチェ津波博物館にも、アチェを支援した国・地域の旗が色とりどりに飾られている。紛争中にはアチェとインドネシアという二つの旗しかなく、そのどちらを掲げるのかが争われ、相手側の旗が掲げられていればそれを引きずりおろすことが行われていた地域で、いまや数多くの世界の国々の旗がはためいている。

3 世界に向けた知の発信

津波からの復興は、目標だった一二万棟の復興住宅の再建を終えた二〇〇九年にアチェ復興再建庁が解散したことで一つの節目を迎えた。同年、津波博物館が正式にオープンした。

津波博物館はアチェ戦争の英雄墓地に隣接して建てられ

た。ここは沿岸部から内陸部に避難するときに交通が渋滞する場所にあたり、津波博物館の建物が津波発生時の緊急避難所も兼ねている。この博物館は建物の構造そのものが展示物となっている。来場者は順路をたどることでまず地下の暗いホールに導かれ、ホールの天窓越しに池の水を下から見あげながら、津波に巻き込まれた犠牲者たちの状況を追体験する。津波博物館は、アチェの人々が津波被災の経験を人類社会の経験として位置づけなおす試みとして理解できる。

バンダアチェ市は、津波被災から七年目を迎える二〇一一年を同市の観光年として、津波ツーリズムの振興を掲げ、津波によって内陸に運ばれた大型船や民家の屋根に乗った漁船などの「災害遺産」の保護に取り組んでいる。観光局の作成したガイド・マップには、津波の遺物だけでなく、アチェが歴史的に世界のさまざまな地域と結びつきがあったことを示す遺物も示されている。中国から贈られた鈴、中東出身でアチェにおけるイスラム学の隆盛を支えたアブドゥルラウフ・シンキル（シアクアラ）の墓、オランダとのアチェ戦争の戦没者の墓、日本軍の砲台跡などである。

一九七〇年代に分離独立運動が公然化したアチェでは、人々は当時の時代の流れに従い、自らを民族自決・民族自立をめざす人々として位置づけてきた。これに対し、津波後のアチェでは、アチェを世界的な津波災害の被災地として位置づけようとする動きがみられる。

アチェはかつて、他の地域にない物品や文物を域外の人々に渡すことを通じて繁栄を得てきた。ところが、域外に持ち出す経路が限定的であることや、物品だと誰もが運べることなどから、軍事勢力によってこれらの物が囲い込まれやすくなっていた。現在のアチェの人々が、世界にとって価値があり、世界と共有すべきものとして、津波による被災と復興の経験を積極的にアピールしていることは、特定の勢力による囲い込みや他者の排除でないかたちで世界と繋がろうとする試みと理解できる。

アチェの経験を踏まえて防災や災害復興の研究を発展させて、アチェを拠点に防災の「南南協力」を展開しようとする動きもある。[*6] 復興再建庁のデータを踏まえて、インドネシア国内の防災研究拠点となるだけでなく、防災を通じた南南協力の拠点となってアチェの経験を世界の防災・復興研究に資することがめざされている。時代と地域を越えて活用されうる学術研究の拠点となることを目指す動きは、アチェの主要な産物が天然ガスをはじめとする一次産品であったために武装勢力による囲い込みを受けたという経験を踏まえたものだと理解できる。とりわけ二〇一一年の東日本大震災後、アチェは、自らの経験を世界に伝えることで、大規模自然災害に見舞われた他の地域の復興に資

することをめざしている。ここには、支援の受け手から支援の担い手へと変わろうとする姿勢がある。

結び

本稿では、災害対応における筆者の関わりを例として、研究対象地域が人道上の危機にあるときに地域研究者がその過程を観察することを通じて、その地域のかたちが現実社会に即して理解されたことについて紹介した。災害時の社会の様子を見ることで、被災前に見ていたものの意味が社会との結びつきにおいて像を結んだということができる。また、その結んだ像をもとに、現在進行中の和平や復興についての見通しが得られた。

それぞれの社会は潜在的な課題を抱えている。しかし、日常的にはそれらの課題は目に見えないか、あるいは見えても優先順位が低いと考えられるかにより、解決のための方策がとられないままとされるものが少なくない。さらに、それは地域社会の当事者の問題であって、部外者が容易に干渉すべきでないとされることも多い。災害などの非常事態においては、それらの潜在的課題が極端な形であらわれるために誰の目にも明らかになり、しかも直ちに対応すべきこととして、地域の内外の人々の手が加わって解決のための方策がとられる機会となる。いわば、災害などの危機的な状況により「人道の扉」が開いた状態となる。ただし、「人道の扉」が開かれているのは一瞬でしかない。被災直後には誰もが同じ状況に置かれた被災者の間で「災害ユートピア」が形成されるが、復興が進む過程で被害と復興の状況に差が出てくると「災害ユートピア」は解消されていく。このように、災害などによって開かれた「人道の扉」も、すぐに閉じられてしまう。人道支援団体は、「人道の扉」が開かれているわずかな時間にその中に飛び込み、応急手当てを行って扉が閉まる前に飛び出すことを行っていた。これに対して地域研究者は、「人道の扉」が開いている間にその中に飛び込み、応急手当はできないがその場に居合わせ、そして「人道の扉」が閉まろうとしてもそこから飛び出さずにその場にとどまることによって、「人道の扉」が完全に閉じてしまうことを防ぎ、地域社会と外部社会の連絡役の役割を担いうる。

ただし、このような立場をとるならば、地域研究者である筆者が研究対象地域について、特にその地域の将来や今後の展望について語ることは、筆者が研究対象地域をどのように捉えているかという部分が反映されることを否定できないだろう。そのようにして特定地域の将来像を語ってよいのか、その地域にとって外部者である地域研究者にその地域の将来像を語る資格はあるのかが問われることになる。

この問いに対して、地域社会の将来像は当事者と外来者との共同作業を通じてつくられるものであると筆者は考える。そもそも当事者と外来者を明確に分かつことができない時代になりつつある。もちろん、「地域研究者は地域の専門家だから自分が思った通りに語ってよい」ということではなく、適切なデータを適切な方法で収集・分析することが基本にあるが、それを表現するときに、研究者業界でしか通じないような隙のない（しかし一般にわかりにくい）表現を取るのではなく、異なる分野や業種の専門家に伝わるように、場合によっては簡略化や省略や強調を施すことも必要だろうと考える。情報の簡略化や強調を行うには何らかの方向付けが必要であり、その部分に地域研究者としてその地域に関わってきた部分が反映されることがあるだろう。それが妥当であるかどうかは、地域（現場）の状況に照らして常に確認される必要がある。地域（現場）にさまざまな人が関わり、地域が動いている実践の場に関わることは、地域研究にとって不可欠のことなのである。

◉注

＊1　二〇〇九年九月に発生した西スマトラ地震を受けて東南アジア学会による緊急研究集会「支援の現場と研究をつなぐ――二〇〇九年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報」（二〇〇九年一一月二五日、東京大学）が開催され、西スマトラで支援活動を行った団体と西スマトラ研究者による情報共有がはかられた。その際、西スマトラ研究では基本概念であるムランタウやカウム・ムダ／カウム・トゥアといった用語を用いた説明に対して支援団体から「難しい」との指摘があった。他方で、「西スマトラをマレー世界の心の故郷として支援する動きがある」という支援の現場の観察にもとづいた報告に対して、西スマトラ研究者からマレー世界の定義を誤っているとの現場の観察を否定するような指摘がされた。詳しくは（山本編 二〇一〇）を参照。

＊2　救援復興支援や報道、学術研究のためにアチェを訪れた人々から表明された違和感やその意味については（西 二〇一〇）も参照のこと。

＊3　人道支援や防災の実務者から質問を受けることで地域研究者のなかで「地域のかたち」が明確化される過程については、（山本 二〇一一）のなかで「『呼びかけ』に応答する地域研究」として紹介されている。

＊4　スハルト体制崩壊後に制定された選挙法では、すべての政党はインドネシアの半数以上の州の半数以上の県・市の半分以上の郡に支部を置くことが求められた。

＊5　詳しくは拙稿（西 二〇〇八b）を参照。

＊6　二〇〇六年にアチェ州にある国立シアクアラ大学に津波防災研究センターが開設された。また、二〇一一年には、当時インドネシア国内にはガジャマダ大学にしかなかった大学院防災研究科がシアクアラ大学に開校された。

◉参考文献
西芳実（二〇〇六）「大規模自然災害における地域研究者の役割を考える」『アジア地域文化研究』第二号、四九―五二頁。
西芳実（二〇〇七）「経路をめぐる紛争としてのアチェ紛争」城山英明ほか編『紛争現場からの平和構築――国際刑事司法の役割と課題』東信堂、五〇―五七頁。
西芳実（二〇〇八a）「インド洋津波はアチェに何をもたらすのか――『囲い込み』を解くためのさまざまな繋がり方」『自然と文化そしてことば』第四号、言叢社、二二―三二頁。
西芳実（二〇〇八b）「二〇〇六年アチェ統治法の意義と展望――マレー世界のリージョナリズム」『地域研究』第八巻第一号、一一六―一二七頁。
西芳実（二〇一〇）「裏切られる津波被災者像――災害は私たちに何を乗り越えさせるのか」林勲男編『自然災害と復興支援』みんぱく実践人類学シリーズ九、明石書店、三八三―四〇二頁。
西芳実（二〇一一）「災害からの復興と紛争からの復興――二〇〇四年スマトラ沖地震津波の経験から」『地域研究』第一一巻第二号、九二―一〇五頁。
山本博之編著（二〇一〇）『支援の現場と研究をつなぐ――二〇〇九年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」。
山本博之（二〇一一）「災害対応の地域研究――被災地調査から防災スマトラ・モデルへ」『地域研究』第一一巻第二号、四九―六一頁。

◉著者紹介◉
①**氏名**……西芳実（にし・よしみ）
②**所属・職**……京都大学地域研究統合情報センター・准教授
③**生年・出身地**……一九七一年、東京都
④**専門分野・地域**……インドネシア地域研究、災害対応の地域研究
⑤**学歴**……東京大学教養学部、東京大学大学院総合文化研究科・修士課程（地域文化研究専攻）、東京大学大学院総合文化研究科・博士課程（地域文化研究専攻）
⑥**職歴**……東京大学大学院総合文化研究科特任助手（三五歳、任期一年）、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム助教（三六歳、任期三年）、立教大学AIIC助教（三九歳、一年）、京都大学地域研究統合情報センター准教授（四〇歳）
⑦**現地滞在経験**……インドネシア（シアクアラ大学教育学部歴史学科・外国人学生、二六歳、三年間）
⑧**研究手法**……資料を読み解いたり、人々の行動の意図や意味を考えたりするにあたっては、バンダアチェ市内のアチェ人家庭に三番目の娘として迎え入れられ、三年間生活したなかで得られた現地感覚が大きな支えとなっている。
⑨**所属学会**……日本マレーシア学会、東南アジア学会、アジア政経学会、日本災害復興学会
⑩**研究上の画期**……二〇〇四年一二月のスマトラ沖地震・津波（インド洋津波）。特定地域の人道上の危機に世界で対応しようとする時代を実感すると同時に、他の地域研究者や異業種・異分野の専門家との共同研究が飛躍的に増え、地域や分野を超えて有効な社会の見方や伝え方を意識するようになった。
⑪**推薦図書**……弘末雅士『東南アジアの港市世界――地域社会の形成と世界秩序』（岩波書店、二〇〇四年）